No. 474

発行 2018年11月10日

「土壌汚染対策法の一部を改正する 政令」について

「土壌汚染対策法の一部を改正する法律の施行 期日を定める政令 | 及び 「土壌汚染対策法施行令 の一部を改正する政令」が、平成30年9月25日に 閣議決定されました。

(1) 土壌汚染対策法の一部を改正する法律の施行 期日を定める政令

平成29年5月19日に公布された、土壌汚染対策 法の一部を改正する法律(平成29年法律第33号) の施行期日を平成31年4月1日と定めるものです。

(2) 土壌汚染対策法施行令の一部を改正する政令 (施行:平成 31年 4月1日)

①土壌汚染対策法による特定有害物質につい て、「トランス-1,2-ジクロロエチレン」と現行の 「シス-1,2-ジクロロエチレン」をあわせた「1,2-ジク ロロエチレン」として指定するため、特定有害物質 を定める土壌汚染対策法施行令(平成 14 年政令 第 336 号)第1条について所要の改正を行うもの です。

②国又は地方公共団体が行う汚染土壌の処理 の特例の規定の適用に関し必要な事項を定める ため、土壌汚染対策法施行令について所要の改正 を行うものです。

当社では、土壌汚染調査において実績がありま す。調査に関する企画提案から分析、報告書作成ま で、お気軽にお問い合わせください。

資料 2018年9月25日付 環境省報道発表資料

分析技術箇所 佐藤亮平



The Knights of Environmental Science

〒336-0015 埼玉県さいたま市南区大字太田窪 2051 番地 2 TEL.0120-01-2590 FAX.048-886-2817 URL: www.knights.co.jp

石綿を含有する建材を建築物の解体 時などに調査する者のための講習制 度を創設

厚生労働省、環境省及び国土交通省は、石綿 含有建材の調査の専門家を育成するため、現行の 講習制度に関する告示を廃止、新たに3省共管の 講習制度を創設しました。

≪主な見直し内容≫

①資格名称

「特定建築物石綿含有建材調査者(1)」又は 「建築物石綿含有建材調査者(II)|

※平成30年10月22日以前の旧制度の建築物石綿 含有建材調査者は、新制度の特定建築物石綿含有 建材調査者とみなす。

②講習の方法

講義、実地研修、筆記試験及び□述試験による コース(1)又は講義、筆記試験によるコース(11)

③受講資格

建築に関し一定の知識及び実務経験を有する者等 (| 、|| 共通)

(1):下記のうち、建築物石綿含有建材調査者 として一定の実務経験を有する者

(川):石綿作業主任者技能講習の修了者

④講習における対象とする石綿含有建材 レベル1、2、3(通常の使用状態の調査及び法令に 基づく解体等工事の事前調査を想定)

資料 2018 年 10 月 23 日付 厚生労働省、環境省、

国土交通省報道発表資料

研究開発箇所 守屋貴志

下記の記事をご希望の方は編集室佐藤までご連絡下さい。

- 1. 認可対象候補物質として 6 物質を追加提案
- 2. 「新用途水銀使用製品の製造等に関する命令の一部を 改正する命令案」に対するパブリックコメントについて
- 3. 第4回食品用器具及び容器包装の規制の在り方に関する 技術検討会について
- 4. 全国の地下水条例制定内容の調査(分類・整理)について



アスベストの事前調査承ります!

アスベストの使用の疑いのある建築物を解体する際には、アスベスト使用有無の事前調査が必要 不可欠です。弊社は平成30年基安化発第0420第1号(厚生労働省通達)に対応した分析調査に 対応可能です。詳細は下記 URL をご参照ください。 お問合せはこちら

http://www.knights.jp/knightsreport/reports/KR18003.pdf